



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 ぴあ  
 コード番号 4337 URL <http://www.pia.co.jp/pia/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 矢内 廣  
 (氏名) 眞子 祐一

TEL 03-5774-5278

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	52,923	10.4	△326	—	△335	—	△351	—
24年3月期第2四半期	47,938	△1.7	△104	—	△118	—	△130	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △348百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △128百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△24.97	—
24年3月期第2四半期	△9.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	25,794	3,602	13.8	252.96
24年3月期	33,389	3,992	11.8	280.84

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 3,559百万円 24年3月期 3,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△1.9	200	130.2	170	82.3	150	71.3	10.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	14,092,913 株	24年3月期	14,092,913 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	22,481 株	24年3月期	22,472 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	14,070,435 株	24年3月期2Q	14,070,441 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) セグメント情報等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要などを背景に生産力や個人消費の緩やかな回復傾向は続いたものの、海外経済の停滞や長期化する円高等により、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

国内レジャー・エンタテインメント市場におきましては、当第2四半期連結累計期間においても底堅く推移しております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、音楽ジャンルを中心に大型興行のチケット販売が引き続き好調に推移し、売上高は順調に伸張しました。一方、大型興行チケットの仕入コストやソリューション・ビジネスの拡大に伴う費用計上等、コストが第1四半期を中心に増加したものの、その後、売上高、利益とも期初予想を上回っております。

また、インターネット販売の更なる強化として、チケット販売サイト「チケットぴあ」を9月に大幅にリニューアルしました。お客様の登録情報や購入履歴をもとにオススメのチケット情報をお届けするレコメンド機能や公演に関するレビューサービスなど、より利便性の高い様々な機能を搭載し、チケット売上の更なる拡大に繋げてまいります。

加えて、アライアンス戦略も積極的に推進しており、興行主催者向けサービスの拡充としてASP型チケット販売システム「Gettii (ゲッティ)」を運営しているリンクステーション社との業務提携やユーザー向けサービスの拡充として国内最大級のクラブイベント情報サイト「iFLYER (アイフライヤー)」を運営しているセブン・セブン・ハーツ社との資本・業務提携を開始するなど、中期事業計画の達成に向け、様々な施策を着実に進捗・展開しております。

以上の結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高529億23百万円(対前年同期比110.4%)、営業損失3億26百万円(対前年同期比2億22百万円悪化)、経常損失3億35百万円(対前年同期比2億17百万円悪化)、四半期純損失3億51百万円(対前年同期比2億20百万円悪化)と増収減益となりました。

売上に貢献した主なイベント等は次のとおりであります。

(チケット販売)

「Mr.Children」、「ROCK IN JAPAN FES. 2012」(国営ひたち海浜公園)

「a-nation 2012」(長居スタジアム・味の素スタジアム)

「2014FIFAワールドカップ アジア最終予選」

「東京スカイツリー 天望デッキ」、「ツタンカーメン展」(大阪・東京) ※当社出資興行

「ポルノグラフィティ」、「ももいろクローバーZ」、「長瀬 剛」

(MOOK本)

「夏ぴあ」(首都圏版/関西版/東海版)、「しょうゆ麴・塩麴レシピ」、「恐竜ぴあ」

「秋ぴあ」(首都圏版/関西版/東海版)、「ぴあSpecial Issue ～山下達郎“超”大特集号」

「食本」シリーズ(丸の内・八重洲・日本橋等)、「踊る大捜査線 THE FINAL COMPLETE BOOK」

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、257億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して75億94百万円減少いたしました。流動資産は229億51百万円(前連結会計年度末比70億77百万円減)となりました。変動の主なものは、現金及び預金の減少(同35億45百万円)、売掛金の減少(同37億66百万円)であります。また、固定資産は28億42百万円(前連結会計年度末比5億17百万円減)となりました。

負債は、221億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して72億4百万円減少いたしました。流動負債は202億50百万円(前連結会計年度末比76億20百万円減)となりました。変動の主なものは、買掛金の減少(同67億円)、短期借入金の減少(同3億円)であります。固定負債は19億42百万円(前連結会計年度末比4億16百万円増)となりました。変動の主なものは、長期借入金の増加(同4億3百万円)であります。

純資産は、36億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億90百万円減少いたしました。これは、主に四半期純損失の計上による利益剰余金の減少(同3億93百万円)によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して35億45百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は123億11百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは34億37百万円の支出(前年同四半期は38億56百万円の支出)となりました。この主要因は、売上債権の減少が37億45百万円、仕入債務の減少が67億円及び減価償却費が7億56百万円であ

ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億79百万円の支出(前年同四半期は3億5百万円の支出)となりました。この主要因は、無形固定資産の取得による支出1億34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは73百万円の収入(前年同四半期は2億2百万円の収入)となりました。この主要因は、長期借入金による収入9億円、借入金(短期・長期)の返済による支出7億82百万円及び配当金の支払による支出41百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、前回公表の予想数値に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,857,043	12,311,834
受取手形及び売掛金	13,021,080	9,275,536
商品及び製品	89,209	58,059
仕掛品	1,261	12,694
原材料及び貯蔵品	5,377	5,001
その他	1,105,736	1,326,576
貸倒引当金	△50,553	△37,809
流動資産合計	30,029,155	22,951,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	137,353	137,865
工具、器具及び備品（純額）	129,466	135,041
土地	6,240	6,240
その他（純額）	6,195	4,402
有形固定資産合計	279,255	283,549
無形固定資産		
のれん	8,286	6,239
ソフトウェア	1,807,089	1,249,873
ソフトウェア仮勘定	46,719	67,763
その他	61,129	60,736
無形固定資産合計	1,923,225	1,384,611
投資その他の資産		
投資有価証券	359,205	381,866
その他	1,126,003	1,117,539
貸倒引当金	△327,334	△324,755
投資その他の資産合計	1,157,874	1,174,650
固定資産合計	3,360,355	2,842,811
資産合計	33,389,511	25,794,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,450,437	16,749,633
短期借入金	400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	782,092	795,940
未払金	1,033,055	921,359
未払法人税等	39,324	31,684
賞与引当金	90,750	92,240
返品調整引当金	350,000	268,000
その他	1,725,000	1,291,210
流動負債合計	27,870,660	20,250,067
固定負債		
長期借入金	945,858	1,349,297
退職給付引当金	71,779	81,641
役員退職慰労引当金	99,367	104,454
資産除去債務	59,971	60,337
その他	349,165	346,543
固定負債合計	1,526,142	1,942,274
負債合計	29,396,802	22,192,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,239,158	4,239,158
資本剰余金	402,670	402,670
利益剰余金	△610,236	△1,003,755
自己株式	△61,356	△61,363
株主資本合計	3,970,236	3,576,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,613	4,771
為替換算調整勘定	△23,319	△22,218
その他の包括利益累計額合計	△18,706	△17,447
少数株主持分	41,178	43,100
純資産合計	3,992,708	3,602,362
負債純資産合計	33,389,511	25,794,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	47,938,077	52,923,680
売上原価	44,025,654	49,101,844
売上総利益	3,912,423	3,821,836
返品調整引当金戻入額	298,000	350,000
返品調整引当金繰入額	242,000	268,000
差引売上総利益	3,968,423	3,903,836
販売費及び一般管理費	4,072,433	4,230,137
営業損失(△)	△104,009	△326,301
営業外収益		
受取利息	169	286
受取配当金	2,532	8,102
持分法による投資利益	12,698	—
その他	1,068	1,518
営業外収益合計	16,468	9,906
営業外費用		
支払利息	15,235	16,527
持分法による投資損失	—	552
災害損失	14,316	—
その他	1,132	1,832
営業外費用合計	30,684	18,912
経常損失(△)	△118,225	△335,307
税金等調整前四半期純損失(△)	△118,225	△335,307
法人税、住民税及び事業税	13,497	17,015
法人税等調整額	△2,527	△2,936
法人税等合計	10,969	14,078
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△129,194	△349,386
少数株主利益	1,280	1,921
四半期純損失(△)	△130,475	△351,307

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△129,194	△349,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,271	157
為替換算調整勘定	△123	1,101
その他の包括利益合計	1,148	1,258
四半期包括利益	△128,046	△348,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△129,326	△350,048
少数株主に係る四半期包括利益	1,280	1,921

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△118,225	△335,307
減価償却費	751,887	756,685
のれん償却額	2,047	2,047
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,560	△15,323
賞与引当金の増減額(△は減少)	352	1,490
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△56,000	△82,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,302	9,861
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	9,277
受取利息及び受取配当金	△2,702	△8,388
支払利息	15,235	16,527
持分法による投資損益(△は益)	△12,698	552
売上債権の増減額(△は増加)	△1,008,949	3,745,543
たな卸資産の増減額(△は増加)	38,103	20,093
前渡金の増減額(△は増加)	△552,622	268,266
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,005,458	△6,700,804
未払金の増減額(△は減少)	△185,800	△189,250
前受金の増減額(△は減少)	346,147	△359,217
その他	△19,224	△545,161
小計	△3,827,164	△3,405,105
利息及び配当金の受取額	2,702	8,388
利息の支払額	△15,512	△15,347
役員退職慰労金の支払額	△834	△4,189
法人税等の支払額	△16,126	△21,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,856,936	△3,437,936
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△136,219	△12,410
無形固定資産の取得による支出	△134,197	△134,869
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△23,823
長期前払費用の取得による支出	△254	—
その他	△15,119	△8,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,789	△179,946
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△300,000
長期借入れによる収入	600,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△396,000	△482,713
配当金の支払額	—	△41,790
その他	△1,885	△1,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,114	73,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132	△861
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,960,743	△3,545,208
現金及び現金同等物の期首残高	9,496,751	15,857,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,536,007	12,311,834

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ライブ・エンタテインメント関連事業	メディア・コンテンツ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	45,772,015	2,119,716	47,891,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	—	39
計	45,772,054	2,119,716	47,891,771
セグメント利益又は損失(△)	415,813	△150,460	265,352

報告セグメントの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差異は主に文化支援活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	265,352
「その他」の区分の利益(注1)	8,487
セグメント間取引消去	△1,590
全社費用(注2)	△376,259
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△104,009

(注1) その他は、主に文化支援活動によるものであります。

(注2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において、当社グループは「ライブ・エンタテインメント関連事業」及び「メディア・コンテンツ事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間から単一の報告セグメントに変更いたしました。

この変更は、雑誌等の紙媒体による「出版販売+広告」型の事業収益規模が縮小する中、事業戦略であるコンシューマー・コンテンツホルダー・興行主催者の三方面に対してより付加価値のあるサービスの提供やブランドを構築すべく策定した中期事業計画をより効率的に実行するために、これまで事業別であった管理体制と組織体制を統合し、一事業での戦略単位とするマネジメント体制に移行したことによるものです。